

建設部会 討論会

「東日本大震災の復興支援への取組みについて」

議事録(概要)

開催日時 平成23年6月3日(金) 18:00~20:30
開催場所 弘済会館 会議室:菊(西)
参加者 日本技術士会副会長
防災支援委員会委員長兼防災会議議長
防災支援委員会副委員長
建設部会:部会長、幹事長
建設部会:研修委員長(司会)
技術懇談会(幹事)
他35名(全参加者:42名)

防災支援委員会委員長より、防災支援委員会、防災会議の取組み状況を報告

技術懇談会より、建設部会技術懇談会の取組み状況を報告

以下、討論会に入る(下記A~Pは討論会での発言者を示す)

- A
- ・今回の震災は、範囲が広域に及んでおり、支援に関するテーマも多様
 - ・何処を対象に何を支援すべきか、情報入手が困難な状況
 - ・何処にどれだけの要望があるか、情報の収集が必要
 - ・今後復旧から復興に移行し、いろいろな課題が顕在化
 - ・その中で、技術士会がどのような対応が可能であるか確認が必要

防災支援委員会副委員長

- ・メディア報道では象徴的な内容が多く、被災地の支援ニーズの把握が困難
- ・技術士会はボランティア活動が主体であり、緊急対応は困難
- ・その中で、どう現地のニーズを把握していくか
- ・災害発生時の応援協定締結は東京都のみであり、応援要請が技術士会にこない
- ・今後は平常時に各自治体と災害協定を結んでおき、支援情報を入手可能なようにしておくべき
- ・その時、技術士会としてどのような支援が出来るか、対象自治体に示す必要あり

防災支援委員会委員長

- ・情報を集約していくためには、第一に被災者にニーズを聞くべき、第二にまちをどのように復興していくか検討が必要
- ・技術士会として、各専門分野の技術者が結集して意見をとりまとめ、その成果を発信していくことが必要

技術士会副会長

- ・このような大災害のなかで、何処にどういうニーズがあるかを技術士会として把握することは困難
- ・逆のアプローチとして、技術士会のメンバーはこれだけの支援をできる、という内容を被災自治体などに提案するため、復興支援人材バンク（仮称）を構築予定
- ・まもなく復興支援人材バンク（仮称）のシステムができるので、各会員に登録依頼メールが届いたら、是非登録をお願いしたい

防災支援委員会副委員長

- ・技術士会の総合力を発揮し、様々な分野の人が統合した形で支援可能ではないか
- ・今回の震災に応援できる人材の確保を希望
- ・今回は、専門分野に限らず、一般的な支援にも配慮

B

- ・今回の災害対応では、長いスパンで行っていく継続性が重要
- ・行政機関、企業などと技術士会の活動は分けるべきであり、むしろ行政と住民を結びつける役割が重要
- ・例えば、復興に向けたマスタープランは行政が作成するが、その中で首長に助言するなど可能ではないか
- ・継続した支援のため、技術士会で支援組織を作り、そこに資金を投入することも検討すべき（義援金を用いることも一案）
- ・支援組織はその運営が重要

防災支援委員会副委員長

- ・それは重要な点、例えば他の民間・協会では独自の資金で支援活動を実施
- ・文部科学省は支援金を確保しており、それを動かす仕組みづくりを事前に構築しておくことが重要

C

- ・文部科学省を通して資金を確保することは重要
- ・予算を確保するためには、人材バンクなどの例をとり、どういう利用をして、そのためにどう予算づけするのかを示していくことが必要
- ・資金は、ひも付きでないものを確保すべき

D

- ・技術士会は公益社団法人という立場を利用して、被災地の首長に復興などのアイ

デアを提案

- ・復興にはそれに向けたストーリーづくりが大切、ストーリーがあれば支援の継続性や、首長へも提案アイデアの理解が可能になるのでは
- ・新しいことを東北で行なう時には、被災地の情報など必要な情報を確認すべき

防災支援委員会委員長

- ・被災現場の求める技術を、被災地と情報交換したい
- ・専門技術者の情報を共有して、被災現場と結びつけることも役割

- E
- ・海外は、労務提供型ではなく、自分で資金を用意して活動する形態をとっている
 - ・技術士会は、ボランティア、公益社団法人、労務提供プラスではないか
 - ・資金の確保とどのような活動をするかであり、技術士会も独自の資金が必要
- F
- ・再建復興のシナリオの作成に当たっては、時間軸、空間軸、技術の軸、重要性の軸などを考えていく必要がある
 - ・考えるべき項目が非常に多いが、技術士会としては技術と知的サービスというキーワードが重要
 - ・技術士会の部門は 21 あり、日本技術士会の強み、保持している資源を有効に活用することが重要

防災支援委員会副委員長

- ・地方支部から個人による提案もあり、そのようなものの収集も重要では

- F
- ・そのような提案は知的サービスに関する資源の一部であり、知的資源とその実現に向けた手順を組み合わせれば、さらにどこかと共同して支援ができるのでは
- G
- ・被災地のニーズをつかんでいくことが必要
 - ・一般の人たちは、普通の人が必要な情報などを発信している
 - ・技術士会も、誰でもが必要な情報を発信し、被災者の疑問に答えるようにできないか
 - ・資金確保の案として、21 部門ごとにストラップなどを作って販売しては如何か

防災支援委員会副委員長

- ・防災科学技術研究所のホームページ「ALL 東日本大震災協働情報プラットホーム」では、各専門家が被災地の様々なニーズに回答してもらう企画がある
- ・技術に関しては、技術士会で回答を作成できないか申し込まれている
- ・Q & Aをとおして積極的に被災地などとコミュニケーションをとれると良い

- H
- ・準会員にも声かけをしてほしい

- ・震災対応は長くかかるため、今の若い技術者が復興の主役になる
- ・若い技術者に声をかけ、継続性を確保し、これから想定される東南海地震などのためにも若い技術者に経験をしてもらうことが大事

防災支援委員会委員長

- ・若い技術者は被災地域の大学の研究室や学生と考える、被災地で行なうことが大切
 - ・技術士会はこのような人たちと連携のため活動を始めている
- I
- ・水産関係者では、若い技術者が中心となりオーナー制度を立ち上げ漁業再開のための資金集めを行い成功
 - ・そのような復旧状況を核に地域の銀行の支援を求められないか
 - ・第1次産業はその地域経済の主要な産業であり、担保の確保という手続ではなく、銀行と第1次産業が一体となって復旧していく仕組みづくりの検討を
- J
- ・技術士会は機動的に動くことが困難
 - ・学会と違い、津波や地震の解析など学問的な研究で成果を示すことも困難
 - ・技術士会は、人的や資金的な支援ではなく、知的な支援であるべき
 - ・被災者の方々が何を困っているのか、生の声を聞きアイデアを提案
 - ・例えば仮設住宅用地に一時道路の使用
 - ・また、交通網に規制があっても、被災地の利用状況に応じた対応など
 - ・そういうアイデア出しが技術士会として取り組みやすく、支援の一つではないか
- K
- ・被災地では住民とボランティアの架け橋をNPOが実施
- L
- ・技術士会は、知を提供する場が重要
 - ・復旧段階より復興するとき知が提供できるのではないか
 - ・プロポーザルを技術士会や部会として、3～4個提案出来ないか
 - ・資金は、会員や会社から出し、それを担保に銀行から更に借りて、プロポーザルを実施できないか
- M
- ・建設を元気にするため、マンパワーや知的な部分で協力が必要
 - ・データベース、資金作りなど、長期的に確実に進めてほしい
- B
- ・支援を確実にするため、資金についてある程度技術士会が最低保証分は出してはどうか
 - ・本部と部会で役割分担が必要、資金の仕組みなどは本部、部会は具体的な対応としては

- N
- ・被災地、被災地近傍には、多数の技術士がいる
 - ・既に復興支援等、現地の委員会活動に携わっている技術士もいる筈
 - ・そのような技術士の方とネットワークを構築し、支援方法など確認しては如何か

防災支援委員会委員長

- ・東北支部を通じ各県技術士会に連絡員を配置して現場を確認し、準備中
- O
- ・技術士の人とともに、その両親や親戚、友人も含めては
 - ・直接関係ない人からも技術士を通じて情報が得られる可能性あり
- P
- ・災害発生時にどんな活動できるか考えておくべき
 - ・どのようなことができるか官、民に対し宣伝していくことが大切

建設部会会長

- ・今日はありがとうございました
- ・支援活動は、長期戦であり、継続することが大事
- ・ヒト、モノ、カネ、情報を結集することが大切
- ・ヒトは技術士、
- ・モノは我々の価値、すなわち知恵
- ・カネは、自ら出す、収益、担保を確保し貸し出す、文部科学省に支援を要請するなど
- ・情報の収集は困難な状況にあるが、足を運んで情報をつかむ、大学など地域のネットワーク作り、知的資源を用意し、それと共同作業をという話があった
- ・技術士らしい支援のあり方として
 - Q & Aのような形で支援を行うことも必要である。それを独自でやってもよいし、防災関連の団体と連携してもいいのではないか
 - 被災した自治体へのサービスを具体的にやるためには、平時より各自治体と協定を結ぶ、NPOの方法も考えてはどうかという意見があった
- ・今後の対応としては、21の部門全体で取り組み、技術士会ならではの味を出していく
- ・建設部会独自で出来るものがあればアクションを起こし、本部とも連携を図っていく

討論会の意見をまとめ、建設部会の段階的対応方針（案）として示す

建設部会の段階的対応方針(案)

基本は防災会議が主体で実施する内容を建設部会が積極支援

